

## 平成 29 年度 公共サービス改革法の対象事業の選定状況等について

### 1. 事業選定の観点

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号。以下「法」という。）において、法の対象事業を適切に選定することは、国の行政機関等の責務とされており、平成 29 年度は、「公共サービス改革基本方針」（平成 29 年 7 月 10 日閣議決定。以下「基本方針」という。）及び「平成 29 年度 事業選定方針及びプロセスについて」（平成 29 年 8 月 2 日官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）了承）に沿って、主に以下の事業について選定を促したところ。

- 1) 平成 28 年度に改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業
- 2) 平成 29 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業

各府省等において十分な改善の取組が行われていない事業又は改善の余地がある事業については、分科会における公開ヒアリング等を通じて競争性等に関する課題を明確にした上で、各府省等に対して、民間競争入札の実施を促したほか、課題に対して自主的な改善に取り組むよう助言を行った。

### 2. 対象事業の選定状況

各府省等に法の対象事業の選定を求めたが、平成 29 年 12 月（第 206 回監理委員会）時点で自主的選定された事業はなかった。その後、公開ヒアリングの対象として各府省等に通知した 6 事業のうち、3 事業がヒアリングの実施前に自主的選定された。また、12 月時点で市場化テスト導入の意向を示していたものの実施時期等について調整中であった 1 事業が自主的選定となり、自主的選定事業は計 4 事業となった。

なお、公開ヒアリングを実施した 3 事業については、2 事業が「改善要請」（平成 30 年度以降のヒアリング対象候補）、1 事業が「改善要請」リストからの除外（フォローアップ終了）となった。

以上より、平成 29 年度の選定数は合計 4 事業【別紙 1】となった。

表：観点別の選定事業数、事業費

区 分	事業数	28 年度事業費 (百万円)
1)平成 28 年度に改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業	3	830
2)平成 29 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業	1	61
計	4	891

### 3. 平成 30 年度以降のヒアリング対象候補

①行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業・契約、②昨年度、改善を要請した事業のうち、引き続き各府省等において自主的な取組を促すべき事業・契約を抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、平成 29 年 12 月 19 日に各府省等に通知した【別紙 2】。

これらの事業については、平成 30 年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善<sup>※</sup>を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、事業規模も勘案しヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

（※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等）

また、公開ヒアリングの結果、自主的な改善の余地がある事業についても、平成 30 年度以降のヒアリング候補として改善を要請することとした。

#### 【平成 30 年度以降のヒアリング対象事業の候補】

公物管理等分科会	24 事業	(約 76 億円)
施設・研修等分科会	33 事業	(約 104 億円)
合計	57 事業	(約 181 億円)

なお、これまで 3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、公共サービス改革推進室のウェブサイトに事業概要等と併せて改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握する（平成 28 年度は 25 事業を公表、平成 29 年度は 20 事業を公表）。

### 4. 報道等において競争性が指摘された事業

平成 27 年度の報道を契機に、平成 28 年 5 月と 6 月の施設・研修等分科会においてヒアリングを実施した国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構の契約について、ヒアリング結果を踏まえた機構の取組状況について確認した。

入札説明会の開催、標準仕様書・入札条件等点検表の更新、清掃業務について指名競争入札から一般競争入札への移行、経験年数要件の撤廃、仕様書における作業量の明確化等の取組が確認された。また年間発注計画の策定と機構ホームページでの公表、競争性に係る仕様書の複数回のチェック、契約審査委員会の外部委員の起用によるチェック体制の強化が確認された。

## 5. 国立大学法人の施設管理業務

国立大学法人の施設管理業務について、平成 29 年度開始の東京大学インターナショナル・ロジの管理業務について入札結果等を確認したが改善不十分な点があり、次回も引き続きフォローアップを行うこととした。

平成 30 年度開始予定である東京大学の 6 業務、東京医科歯科大学の 1 業務については、平成 30 年度にその入札結果等を踏まえてフォローアップを行う予定としている。

また、文部科学省の各国立大学法人に対する施設管理業務の調達改善の要請については、平成 29 年 5 月に実施したことを確認したが、今後とも周知・指導に努めることを求めることとした。【別紙 3】

## 6. 業務フロー・コスト分析の実施

独立行政法人国立科学博物館の事業（不動産の一時貸付（施設貸出）事業）が受諾することとなった。

## 7. 著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務

平成 28 年 12 月の施設・研修等分科会における委員の意見を踏まえて平成 29 年 8 月に事務局にて、著作権があることを理由に運用・保守又は改修業務について随意契約を行っているシステム関係業務について調査を実施したところ、その結果について報告した。

平成 30 年度以降、一般競争入札の導入を検討する事業については検討状況をフォローし、随意契約を継続する事業についてその妥当性について検証し、競争の導入又はコスト縮減に向けた努力を促すこととした。

## 8. 基本方針別表フォローアップ

基本方針別表に記載されている事業のうち、平成 29 年度中に民間競争入札の実施の可否等に関する結論を得ることとなっている事業等に関して、各府省等と民間競争入札の可否や実施時期・期間を調整した。また、事業主体が民間競争入札を実施しない意向を示したもの等については、分科会において審議の上、適当と判断したものは民間競争入札を実施しないこととした。

- 1) 入札の実施時期、契約年数等が明確になったもの・・・4 事業
- 2) 事業主体の自主的な取組を踏まえ、民間競争入札を実施しないことが適当と判断したもの・・・1 事業
- 3) 事業廃止となったもの・・・1 事業

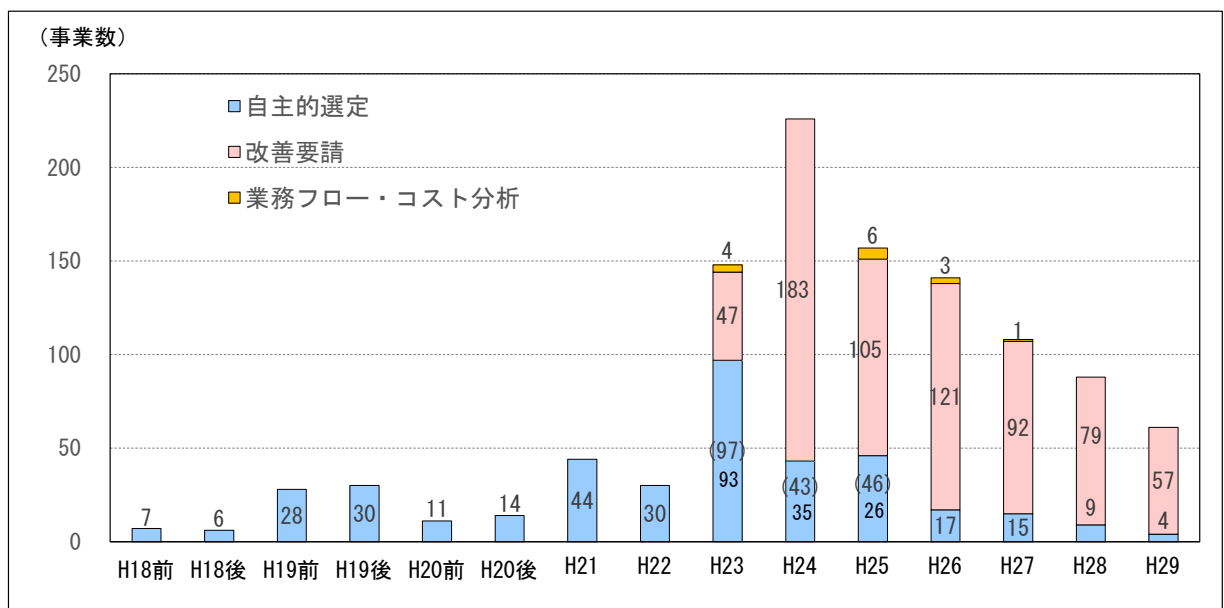
**(参考1) 平成28年度に改善を要請した事業のフォローアップ結果**

平成28年度に改善を要請した79事業についてのフォローアップの結果は以下のとおり。

- ① 競争性改善16事業、事業廃止等4事業、競争性のない随意契約に移行2事業、及び公表終了（過去に3回以上改善要請を行って2回の公表（意見募集）をしたものの意見が示されなかったため、改善要請リストから除外したもの）10事業となっており、ヒアリングの結果「改善要請」から除外（フォローアップを終了）となった1事業を含む 合計33事業（約42%） で一定程度の改善等が図られている。
- ② 一方、引き続き、43事業について改善を要請している。

様式番号	対応方針	事業数			事業費(百万円)		
		施設	公物	計	施設	公物	計
28年度改善を要請した事業のフォローアップ	自主的選定	3	0	3	830	0	830
	改善要請(平成30年度以降ヒアリング対象候補)	25	18	43	8,936	2,333	11,269
	リスト除外	3	14	17	1,140	2,330	3,471
	競争性のない随意契約に移行	0	2	2	0	498	498
	事業規模縮小	0	0	0	0	0	0
	事業廃止等	0	4	4	0	170	170
	その他	1	0	1	982	0	982
	公表終了	2	8	10	158	1,663	1,821
	競争性改善	10	6	16	3,302	4,089	7,390
	小計	41	38	79	14,207	8,752	22,959
29年度行政事業レビューより抽出した事業	自主的選定	0	1	1	0	61	61
	改善要請(平成30年度以降ヒアリング対象候補)	8	6	14	1,491	5,314	6,805
	リスト除外	6	17	23	284	2,885	3,169
	競争性あり	1	3	4	44	471	515
	継続性なし	2	4	6	106	1,002	1,108
	事業規模が一定規模以下	2	2	4	58	45	104
	高度の専門性あり	1	2	3	76	898	974
	次期契約まで期間あり	0	6	6	0	469	469
小計	14	24	38	1,775	8,261	10,036	
計	自主的選定	3	1	4	830	61	891
	改善要請(平成30年度以降ヒアリング対象候補)	33	24	57	10,427	7,647	18,074
	リスト除外、競争性改善	19	37	56	4,726	9,304	14,030
	合計	55	62	117	15,982	17,013	32,995

**(参考2) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移**



## 自主的選定事業一覧

30年4月	29年8月22日事務連絡		分科会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模(28年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当様式							
1	3	2	公物	内閣府	国	宇宙システム海外展開に向けた戦略的パッケージ・ツールの策定および普及・実装に向けた調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	61	(注1)
2	1-1	31	施設	厚生労働省	国	林業事業体の雇用管理改善に係る研修会等の実施	一般競争入札(総合評価落札方式)	390	(注1)
3	1-1	62	施設	環境省	国	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業 ・国内及び海外の動向調査・分析 ・企業・関係機関等へのヒアリング・優良事例収集 ・原単位データベースの充実 ・算定支援ツール作成(参考書、業種別算定事例集、Q&A) ・検討会、分科会の開催 ・企業における算定・開示・活用の支援 ・テーマ別セミナー開催(算定、活用)	一般競争入札(総合評価落札方式)	38	(注1)
4	1-3	43	施設	経済産業省	国	エネルギー消費統計調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	402	(注2)
合計	4 事業							891	

公物管理等分科会対象事業	1 事業		61	
施設・研修等分科会対象事業	3 事業		830	

(注1) 平成29年12月のヒアリング通知の後、30年4月までに自主的選定がなされた事業

(注2) 平成30年度以降のヒアリング対象候補一覧(改善を要請する事業)のうち、30年4月までに自主的選定がなされた事業

## 来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

29年12月 公表 30年4月 更新	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模 (28年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
1	1-3	2	公物	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	71	
2	1-3	5	公物	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	144	
3	1-3	6	公物	内閣府	国	「世界青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	109	
4	3	3	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守)	一般競争入札(総合評価落札方式)	298	
5	3	4	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る民間サービスの提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	257	
6	3	6	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システム用データセンターの借入等)	一般競争入札(総合評価落札方式)	53	
7	3	7	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る運用業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	134	
8	3	8	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	207	
9	1-1	7	施設	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	随意契約(特命)	60	
10	3	9	施設	総務省	国	Jアラートシステム保守運用業務(上期)	一般競争入札(最低価格落札方式)	147	
11	3	10	施設	総務省	国	Jアラートシステム保守運用業務(下期)	一般競争入札(最低価格落札方式)	126	
12	1-1	9	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	157	
13	3	11	公物	外務省	国	日本人学生のインターンシップ支援及び日本人研究者育成支援事業	随意契約(企画競争)	150	
14	3	13	施設	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	269	
15	1-1	15	施設	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	180	
16	1-1	16	施設	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	環境試験設備等の保全・統合管理	一般競争入札(最低価格落札方式)	758	○
17	1-3	17	施設	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の加速器運転業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	353	○
18	1-3	18	施設	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	【契約名】「大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAに関する部分	一般競争入札(総合評価落札方式)	117	
19	1-1	19	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低価格落札方式)	558	
20	1-1	21	施設	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	147	
21	1-1	25	施設	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	給与関連業務	随意契約(企画競争)	63	
22	1-1	26	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	52	○
23	3	24	公物	文部科学省	国	ハイパフォーマンス・サポート事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,604	
24	1-1	32	公物	厚生労働省	国	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業(27年度までの事業名)	一般競争入札(総合評価落札方式)	119	
25	1-1	33	公物	厚生労働省	国	平成29年度HIV感染者等保健福祉相談事業等エイズ予防対策事業	随意契約(企画競争)	141	
26	1-1	34	公物	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター分)	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
27	1-1	35	施設	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	270	

29年12月 公表 30年4月 更新	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模 (28年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
28	1-1	37	施設	厚生労働省	国立研究開発法人 国立循環器病研究 センター	ビルメンテナンス業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	288	
29	1-1	38	施設	厚生労働省	国立研究開発法人 国立循環器病研究 センター	実験動物飼育管理業務委託	一般競争入札(最低 価格落札方式)	93	
30	3	26	公物	厚生労働省	国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	がん診療施設における情報提供・がん相談支 援体制の強化に関する支援業務	随意契約(企画競争)	62	
31	3	33	公物	厚生労働省	国	刑務所出所者等就労支援事業	随意契約(企画競争)	131	
32	1-1	39	公物	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	一般競争入札(総合 評価落札方式)	346	
33	1-1	41	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合 評価落札方式)	4,290	
34	1-1	44	公物	経済産業省	国	映画・映像における国際見本市(Tokyo International Film Festival Communication)の 全体企画・運営等	随意契約(企画競争)	315	
35	1-1	46	施設	経済産業省	国	エネルギー教育事業の運営全般	一般競争入札(総合 評価落札方式)	141	
36	1-1	47	施設	経済産業省	国	原子力コミュニケーション事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	72	
37	3	37	公物	経済産業省	国	新市場進出等支援事業	随意契約(企画競争)	599	
38	3	38	公物	経済産業省	国	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産 技術等調査事業委託費(白嶺運航及び調査支 援等業務)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	2,769	
39	1-1	50	施設	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	91	○
40	1-1	51	施設	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	214	○
41	1-1	52	施設	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	135	○
42	1-1	53	施設	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	138	○
43	1-1	58	公物	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィット 型大気汚染対策促進委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	200	○
44	1-1	61	施設	環境省	国	低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 ①地球温暖化防止コミュニケーター等要請委 託業務 ②地球温暖化対策のための低炭素アクション 促進事業(クールビズ)委託業務	①一般競争入札(総合 評価) ②随意契約(企画競 争)	142	
45	1-1	65	公物	環境省	国	ジフェニルアルシ酸等の健康影響に関する 調査研究業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	86	
46	1-1	67	公物	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内におけ る住民の被ばく線量把握・管理事業)委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	99	
47	1-1	68	公物	環境省	国	PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	132	○
合計	47 事業							16,971	

公物管理等分科会対象事業	18 事業		7,163	
施設・研修等分科会対象事業	29 事業		9,809	

【補足説明】

○: 次期調達においても競争性等の課題が改善されない場合には、事業実施府省等において民間事業者に対するヒアリングなどの市場調査等を実施していることを前提として、以下の内容を総務省ウェブサイトにおいて改めて公表し、民間事業者からの意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする事業(意見がない場合は次年度も公表(計2回))。

- a) 業務概要、契約状況の推移
- b) これまでに講じた入札改善策
- c) 仕様書 等

**来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2**

次期調達において競争性が改善されない場合に、事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業  
(29年10月に続いて2回目の意見募集)

29年12月 公表 項番	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模(28年度) (単位:百万円)	備考
	該当 様式	項番							
1	1-4	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	108	
2	1-4	10	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務 アプリケーション保守	一般競争入札(総合 評価落札方式)	253	
3	1-4	12	公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作 成等支援事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	34	
4	1-4	23	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷製 造、仕分及び通信指導問題等の 印刷製造	一般競争入札(最低 価格落札方式)	85	
5	1-4	24	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおける テレビ番組等制作技術業務及び 設備保守管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	148	
6	1-4	36	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	社会福祉施設職員等退職手当 共済業務処理システムのホス ティングと運用保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	132	
7	1-4	48	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用し た車両開発等に関する事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	227	
8	1-4	49	公物	国土交通省	国	第6期先進安全自動車(ASV)推 進計画の実施に関する調査	一般競争入札(最低 価格落札方式)	28	
9	1-4	56	公物	環境省	国	化審法に基づく有害性評価等支 援業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	50	
10	1-4	57	公物	環境省	国	水生生物保全環境基準等検討 調査業務(水生生物への影響が 懸念される有害物質情報収集等 調査業務)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	38	
合計	10 事業							1,103	

公物管理等分科会対象事業	6 事業		485	
施設・研修等分科会対象事業	4 事業		618	



## ○ 国立大学法人が実施する事業のうち、引き続きフォローアップを行う事項等

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京大学本部棟他管理業務一式</li> <li>・ 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務</li> <li>・ 東京大学インターナショナル・ロッジ管理業務</li> <li>・ 東京大学駒場Ⅰキャンパス保全業務</li> </ul>	<p>東京大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、入札公告から入札書及び競争参加資格確認書類提出までの期間が短い契約があることから、入札公告の時期を前倒しするなどして、入札公告から入札書の受領期限までの期間を十分に確保することを求める。</li> <li>2) 開札から事業開始までの期間が十分でないと思われる契約が散見され、事業者が交代した場合に十分な引継ぎ期間を確保できていないことを懸念する。入札公告の時期を前倒しするなどして、十分な引継ぎ期間を確保するよう検討されたい。</li> <li>3) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、また、内容を分かりやすくして、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。</li> <li>4) さらなる情報開示を検討することを求める。</li> </ol>
東京医科歯科大学	東京医科歯科大学湯島地区構内警備業務及び附属病院時間外業務	<p>東京医科歯科大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、見積公告から見積書及び履行確認書類提出までの期間が短いことから、公告の時期を前倒しするなどして、期間を十分に確保することを求める。</li> </ol> <p>履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、また、内容を分かりやすくして、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。</p>